

社会体育

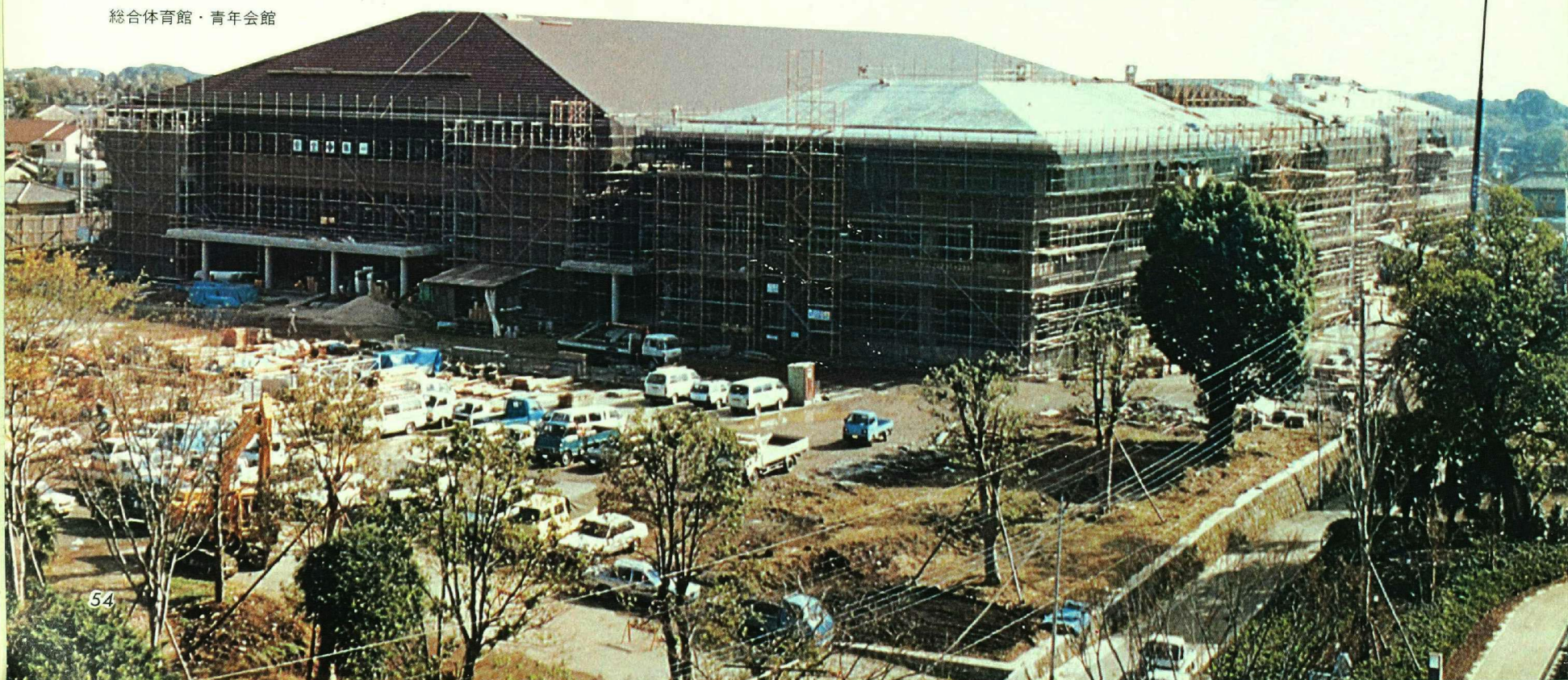
豊かな人間形成を目指して

体育・スポーツが、人間の精神的・身体的健康の維持・増進に役立ち、さらに、自分をとりまく人間関係を良好に保つ絶好の手段として大きく認識され、また地域社会における住民の主体的人間関係の向上と発展に大きな役割を担っている。

現今の複雑な社会機構の中で自己の健康保持と体力増強、また疎外されつつある人間性回復に体育・スポーツを通して実践する人々が増加し、その内容も多様化している。

本市では、これら市民のニーズに対応し、昭和54年10月「健康都市宣言」を行い、以来市と市民が一体となって市民一人ひとりの心身と健康と明るく豊かな市民生活の営める街づくりを市政の一大目標とし、あらゆる分野から施策を結集、その実現を目指し、総合的な施策の推進に努めている。

総合体育館・青年会館



⑥ 既設スポーツ施設の還境整備。

スポーツ活動の振興

スポーツ施設の整備拡充

- ① 総合体育館・青年会館の建設（昭和61年3月末完成）。
- ② 川尻・日吉・力合・城南地区コミュニティスポーツ施設造成工事着工。
- ③ 田迎・画図・御幸地区コミュニティスポーツ施設内の道路基盤、テニスコートおよびゲートボールコートの整備。
- ④ 城西小学校他2校の運動場に夜間照明施設の整備。
- ⑤ 新たな地区にコミュニティスポーツ施設建設用地の確保。

- ① 全市的スポーツ行事や地域におけるスポーツ行事への参加推進。
- ② スポーツ指導者の養成および組織体制の整備。
- ③ ファミリースポーツの普及振興。
- ④ スポーツグループの育成。

繁栄する地域社会を目指して



下通り商店街

商業

繁栄する地域社会を目指して

商業は、九州の中核管理都市としての都市の特性を背景に順調に発展してきた。特に小売業においては上通・下通・新市街一帯の中心商店街は広

く県域全体を商圏としている。

県内における本市商業の集積割合を見ると年間販売額で卸売業65.7%、小売業44.2%を占めている。(昭和57年商業統計)

○産業別就業人口

産業別就業人口の割合は、第1次産業3.9%、第2次産業20.2%、第3次産業75.8%（昭和55年国勢調査）となっており、商業・サービス業の多い第3次産業主導型の就業構造となっている。

商業の振興

○魅力ある商店街の形成

商店街は中心商店街と市内の数箇所の要点にある地区型商店街及び最寄商品を主として販売する近隣型商店街によって構成されているが、これらの商店街がそれぞれの特性に応じた望ましい姿で発展することを目指している。

○流通機能の拡充

本市は九州内で有数の卸売業の集積都市として発展してきたが、昨今の流通構造の変革に対して抜本的な対応が必要とされている。このため流通センター（流通業務団地）の建設の推進により本市の流通機能の拡充発展を図ることとしている。流通センターは市街地に集中している流通業務施設を再配置することにより、流通機能の向上と都市機能の円滑化を図るもので市南部地域に約53haの規模で事業を実施中である。

なお、このセンターを拠点としてニューメディアコミュニティ推進の一環である広域流通ネットワークを構築する予定である。

○地場物産の振興

伝統に育まれた優れた特産品が多数あり、これらの企業の振興を図るとともに、全国各地での物産展の開催などを通して地場産品の販路拡張を図る。

中小企業の振興

○商業の90%強を中小企業が占めており、重要な役割を担っている。したがって、中小企業の振興については、各種指導事業及び事業助成制度を実施している。

○中小企業金融制度

本市は、独自の融資制度を設け、昭和59年度の貸付枠148億円。小口資金をはじめ11の制度を運用して、中小企業の経営安定に努めている。また、制度の円滑化を図るため、信用保証協会へ出捐金3億4,000万円と預託金27億3,500万円を投入している。

工業

繁栄する地域社会を目指して

工業は、そのほとんどが20人以下の小規模企業であり、業種的には食品工業を中心に出版・印刷、金属製品、木材・家具、一般機械、衣服、窯業・土石などの熊本市という都市の集積に依拠し、それとの密接な係わり方が必要な都市型工業が主流を占めている。

また、本市及びその周辺には、世界屈指のIC工場をはじめ造船・自動車などの国際的な先端技術産業が立地し、本市工業への生産的な波及効果も徐々に出てきており、既存工業の先端技術分野への展開の牽引力ともなっている。

一方、テクノポリス建設にあたっては、熊本市は熊本テクノポリス計画圏域における母都市という位置づけであり、今後、既存産業集積の高度化、高次都市機能の整備など、条件整備を進めながら促進しなければならない。

工業の振興

上述した都市型工業の振興はもちろん、一層の産業構造の高度化を期すための機械系工業の振興や農畜水産業及び流通・飲食サービス業と有機的に結合した、いわゆるシステム産業的な展開が可能で地域経済の循環を飛躍的に高める可能性がある食品工業の振興に重点をおきながら、下記の工業振興対策を実施している。

○地場産業の振興

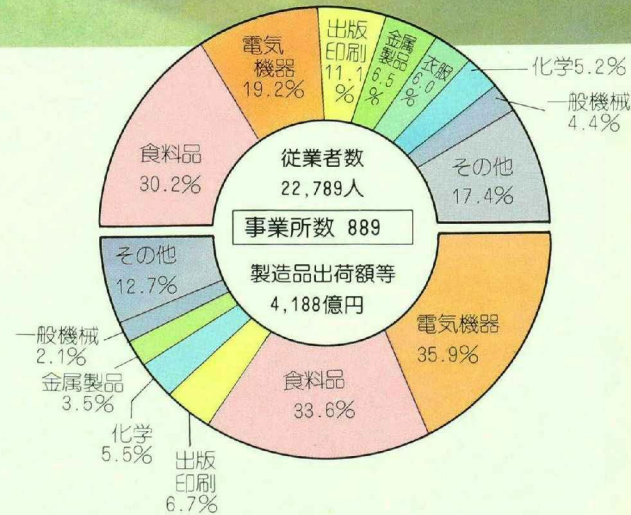
地場産業振興の基本となる「人づくり」をねらいとして、経営研修、技術研修また、異業種も含めた、新技術・新製品開発など共同研究グループを助長・育成し地場産業の知識集約化を促進する。さらには企業診断・指導を通じて個別企業の近代化・合理化を促進する。

○工業の選択的導入

テクノポリス建設促進によって、地域社会と調和する、IC関連工業、バイオインダストリーなど先端技術産業の誘致を図る。



●工業業種別従業員数・製造品出荷額等の割合
注：従業員規模4人以上（昭和59年）



スチール製品製造工場

○工業基盤の整備

昭和56年度に実施した「熊本市工業開発適性調査」に基づき、既存中小企業の域内再配置と先端技術産業の立地を促進するため、工場適地の整備を図る。

○貿易の振興と販路の拡張

幼熊本産業貿易振興協会や熊本貿易情報センター（ジェットロ）の活用によって商談会、海外見本市などを開催し、国内外における市場拡大を促進する。

市街地開発

繁栄する地域社会を目指して

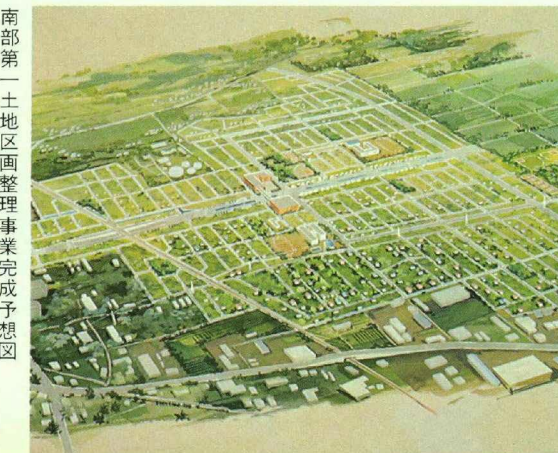
■区画整理

本市では、計画的で秩序ある街造りを目指し土地区画整理事業を推進しているが、本市の土地区画整理事業は、昭和6年に国府第一土地区画整理事業の17.3haを組合施行により行っており、昭和59年度に知事の認可を受け実動に入った城山上代土地区画整理事業まで31地区1428.2haについて行っている。この内現在施行中は、都市計画道路新市街水前寺線を始めとする幹線道路の円滑な利用を図る目的で、昭和52年度に事業認可になった県施工の水前寺土地区画整理事業、及び都市計画道路本荘御幸線外2路線を基幹とした公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図り、健全な市街地の造成を目的として、昭和55年度に組合が発足した南部第一土地区画整理事業、その他、快適で住み良い街造りを目的とし、昭和58年度組合発足の佐土原第一土地区画整理事業、昭和59年度組合発足の城山上代土地区画整理事業の4地区である。

今後も、安全で、健康的な住み良い街造りを行うため、市民に土地区画整理のPR、啓蒙等を十分行い、事業化の促進を積極的に図っていく方針である。

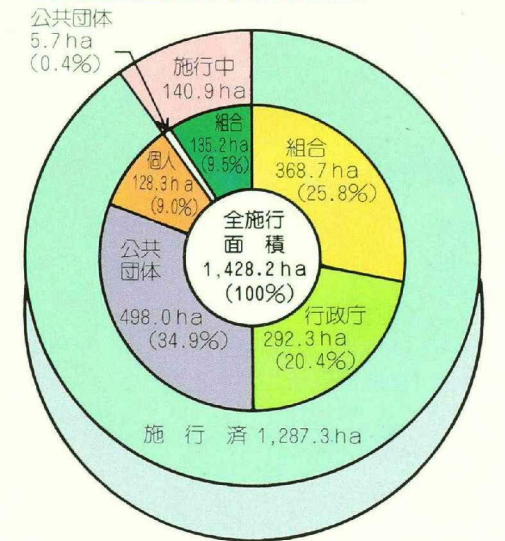
■市街地再開発

総合計画における土地利用の基本的方向は、東



南部第一土地区画整理事業完成予想図

●土地区画整理の実施状況



実施した。

59年度においては、地質調査と現況測量を引続き実施した。さらに60年度については、本再開発事業を具体化するため、引続き最重点項目として努力を注いでいる。

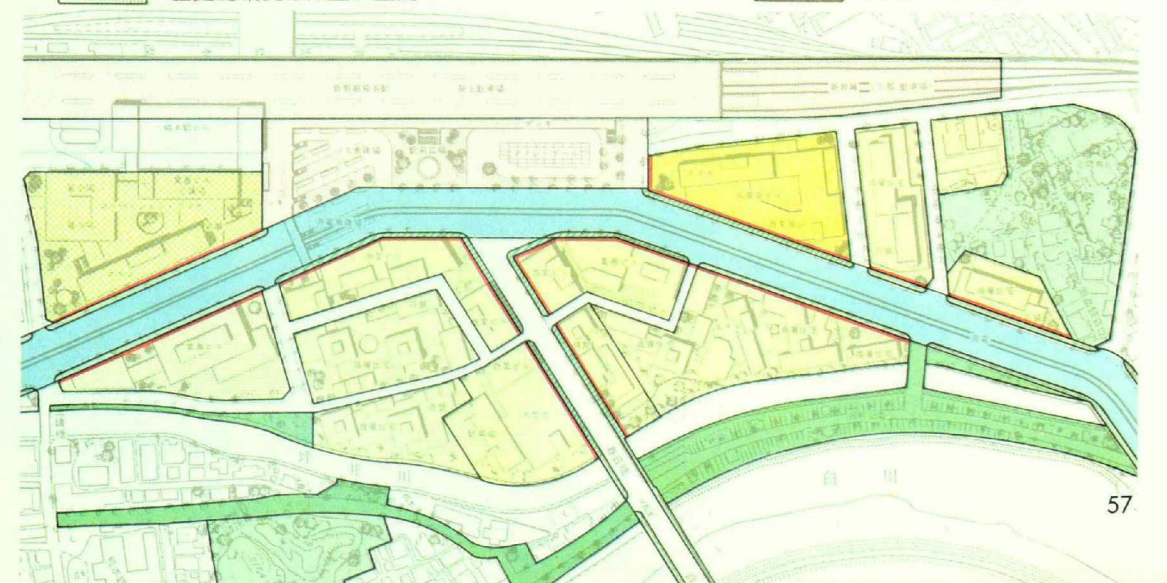
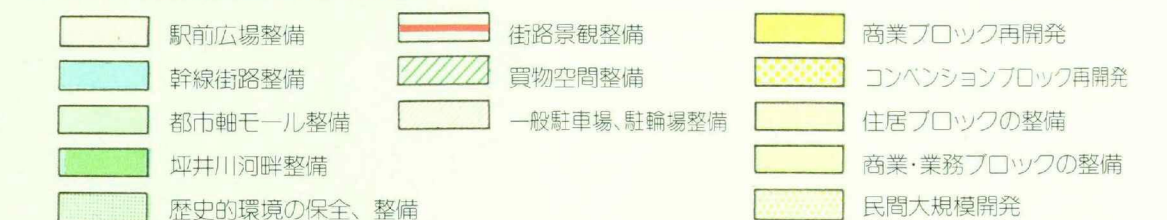
北部地区については自然環境及び生活環境を保護するため無計画な開発を規制し、南西部については総合的な開発条件を整備し全市的に均衡のとれた土地利用をはかるものとしている。

熊本駅は、本市のほぼ南西部にあつて、国鉄と都市交通の結節点であり、中枢管理都市熊本の表玄関である。

現在南西部地区については、熊本港の建設、流通業務団地の建設、南部第一土地区画整理事業などの大型プロジェクトが整備されつつあり、将来熊本駅及びその周辺は南西部地域発展の核としての重要な地域である。

この地域には、市街地再開発準備組合が結成され、活発な運動を展開しているため、本事業を強力に推進するため、本市も57年度に基本計画を作成し、58年度に事業推進計画の作成と現況測量を

●熊本駅前地区土地利用計画



農林水産業

繁栄する地域社会を目指して

■都市近郊農・漁業の振興

農業は、市街地を中心として北西部の中山間樹園地帯、西・南部の水田地帯、東部の畑地帯となり、農地面積4,405ha、農家戸数5,005戸を有する都市近郊農業地帯である。

肥沃な土壌と温暖な気候に加え優位な立地条件を生かして、米、野菜、みかん、花き、畜産などを主体とした生産が行われている。

一方、水産業は、有明海における海面漁業と養殖を主とした内水面漁業からなり、漁家戸数は809戸で、ノリ、アサリ、クルマエビ、ウナギ、錦鯉などが生産されている。

しかしながら、近年の農・漁業情勢は厳しいものがあり、加えて本市のような都市近郊農・漁業では都市化の進展により、農地の減少、労働力の不足、また用排水の汚染による生産環境（漁場環境）の悪化が著しく進行している状況にある。

このような中で、農・漁業経営の安定向上をはかり、時代の要請に応じた生鮮食糧基地としての機能を高めるためには、生産環境の改善が急務であり、本市では、農業振興地域整備計画、沿岸漁業構造改善計画に基づき各種の対策を進めている。

まず、生産の基盤となる農地の保全をはかり、用排水路、農道の改良、ほ場の整備及び湛水防除などの土地改良事業を推進するとともに、生産機械、施設の近代化と生産、流通の組織化を進める一方、農地の有効利用と流動化をはかり、生産性の向上を目指している。

漁業については、施設の近代化、栽培漁業の推進、漁港の整備などにより漁業振興に努めている。

また、その担い手であるすぐれた農・漁業者の確保も重要な課題であり、その育成指導に努めているが、特に次代を担う後継者に対して、農・漁業後継者クラブへの補助育成と後継者への結婚祝金制度などの対策を講じている。



市民農園の栽培技術講習会



排水樋門



野菜の水耕栽培

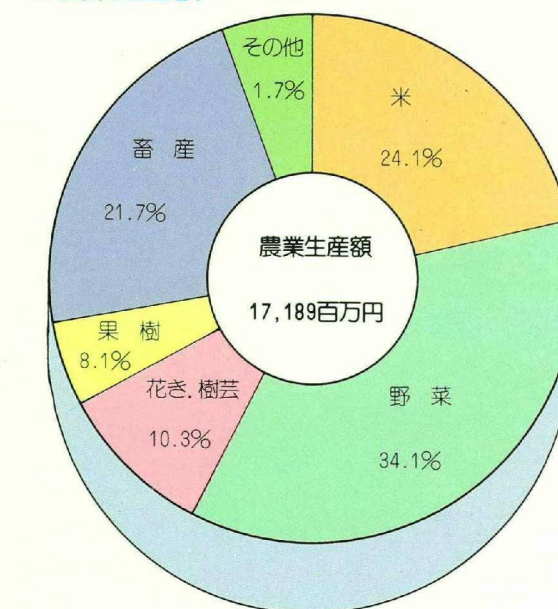


総合畜産品評会

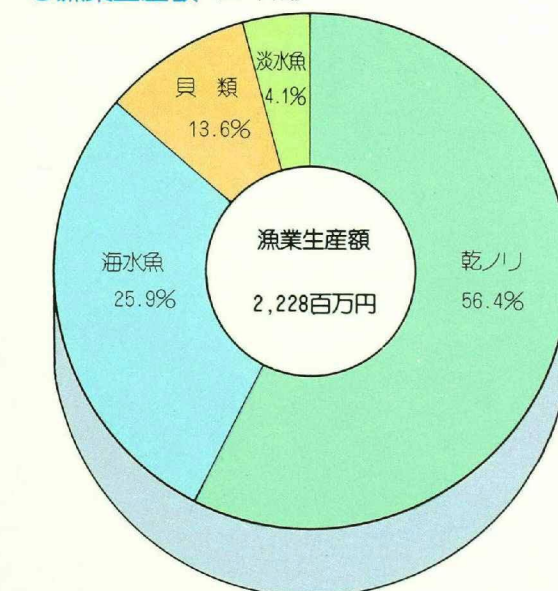


乾ノリ入札会

●農業生産額（59年度）



●漁業生産額（59年度）



観光

繁栄する地域社会を目指して

本市は九州のほぼ中央に位置し、別府～長崎を結ぶ九州横断国際観光ルートと九州縦貫自動車道とが交差する九州交通網の要衝に在り、加えて国際化が進みつつある熊本空港、次第に事業が進展しつつある熊本新港など新たな都市圏交通体系の整備も着々と進み、

熊本城

九州観光の一大拠点としてその機能を発揮しつつある。

また本市は「森の都」と称されるように、豊かな自然と多くの史跡に恵まれ「緑と水と史跡のまち＝くまもと」として観光客の誘致に多くの施策を講じているが、中でも加藤清正築城の日本三名城の一つ「熊本城」をはじめ、清冽な地下水湧く天下の名園「水前寺成趣園」その悲劇的生涯で知られる細川ガラシャが苔むした木立の中に眠る「立田自然公園（泰勝寺跡）」、それに夏目漱石、小泉八雲、森鷗外、徳富蘆花など明治の文豪の文学遺跡等々市内あちこちに

数多くの歴史的・文化的観光資源が点在している。そのほか剣聖宮本武蔵が兵法五輪の書を著した「岩戸観音（霊巖洞）・五百羅漢」平安の昔女流歌人檜垣姫が日参した「鼓ヶ滝」や漱石の小説「草枕」ゆかりの地をつみ込んだ広大な西山地区の自然を活かした観光開発も進めている。

このような豊かな観光資源と九州の位置的中心という条件を活かして、本市は現在各種大会や修学旅行などの誘致促進を活発に行っているが、市電の走る城下町風情と近代的な街並の中に歴史の香りたけよう風格ある都市として、全国各地や外国からも毎年 500 万人近い 観光客を迎えている。



バブアニューギニアからの親善大使 珍獣クスクス



水前寺成趣園



夏目漱石肉坪井旧居

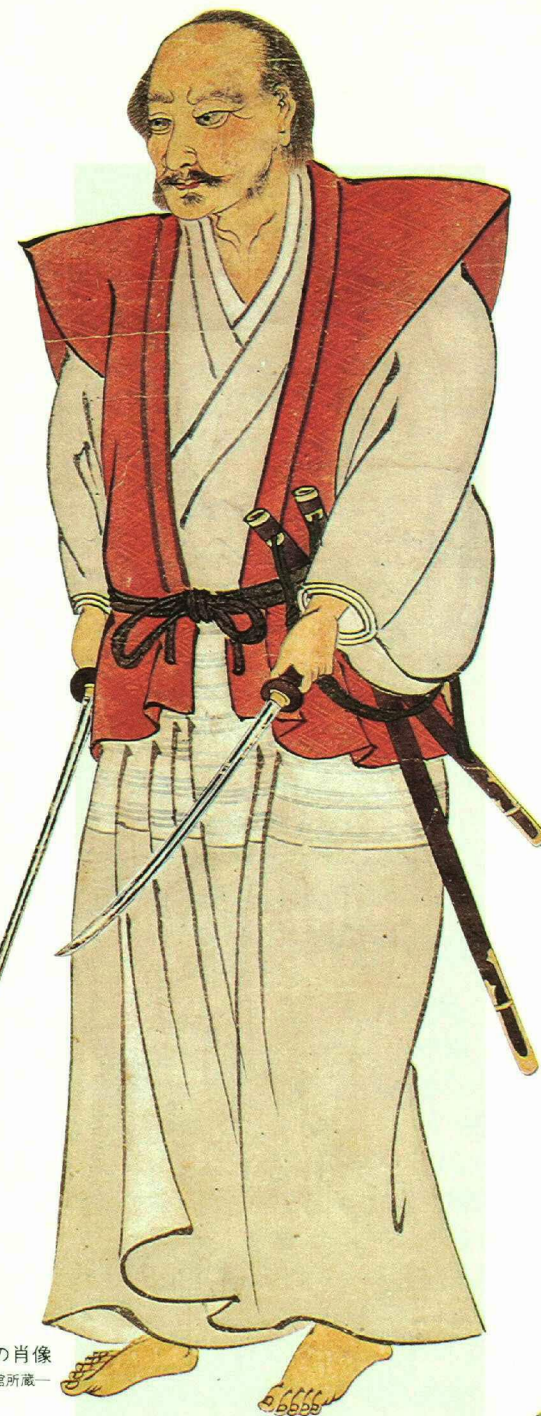


本妙寺



五百羅漢

宮本武蔵の肖像
—島田美術館所蔵—



基幹交通

繁栄する地域社会を目指して

■熊本空港

昭和46年4月、高遊原台地に開港した熊本空港は、開港以来施設の整備充実、路線網の拡充が進められ、昭和55年には、ジェット機の大型化に対応した3千m滑走路が完成し、現在、全日本空輸が1日大阪5便、東京3便、名古屋2便、沖縄1便、東亜国内航空が東京2便、高松1便を往復運行している。

また、国際化社会が進展する中で、国際空港化への努力も続けられており、韓国、中国、東南アジア、ハワイ方面へのチャーター便の実績のほか、昭和54年10月に熊本～ソウル間の定期便が実現し、さらに、昭和58年4月には国際線ターミナルビルがオープン、続いて貨物ビルの新設工事も計画されている。

このように空港施設の充実、航空路線の拡充にともない、開港当初の昭和46年度には48万人にすぎなかった乗降客が昭和59年度には3倍強の164万人に達しており、今後、熊本テクノポリス建設の進展などにより、熊本空港の果たす役割は、これまでに以上に重要なものとなることが予想されている。

■国 鉄

本市を走る国鉄は、九州を縦断し、福岡、鹿児島方面に通ずる鹿児島本線と、九州を横断し、大分方面に通ずる豊肥本線が交わり、九州の大動脈として、流通、観光、情報伝達等広い分野にわたって、重要な役割を果たしている。

市域内には、両線が結節する熊本駅のほか、鹿児島本線に上熊本駅、川尻駅の2駅、豊肥本線に南熊本駅、水前寺駅、竜田口駅及び、昭和56年10月に新設された武蔵塚駅の4駅があり、全駅で年間1千万人以上に及ぶ多数の乗降客が数えられている。

しかしながら、航空路や高速自動車道の整備などにより、昭和40年代までは増加基調にあった乗降客数が昭和50年代には減少傾向に転じ、貨物輸送も、近年、減少の一途をたどる状況となっている。

一方、長崎、東北、北陸、北海道新幹線とともに整備5線の1つになっている九州新幹線鉄道（福岡～熊本～鹿児島、計画延長約270km）は、都市間交通の利便性の飛躍的な向上をもたらし、地域発展に大きく寄与するものとして、その早期着工が待ち望まれている。



熊本空港



九州縦貫自動車道



熊本駅



熊本港

■九州縦貫自動車道

本州と連結する九州の動脈路線としての九州縦貫自動車道は北九州～鹿児島、宮崎を結ぶ計画延長432kmの高速自動車道であり、現在、北九州～八代、えびの～鹿児島、えびの～宮崎間の約330km、総延長比約76%が供用されている。

熊本県内では、熊本～植木間が昭和46年に開通し、その後昭和55年の松橋～八代間供用開始に至るまで、順調に供用区間を延ばしており、昭和59年には熊本～植木間の1日平均交通量が20,000台に達し、その利用状況も活況を呈している。

しかしながら、本県以南の八代～人吉間、人吉～えびの間は、現在のところ未完成であり、九州縦貫自動車道が、九州における交通運輸ネットワークの基幹として、本来の計画効果をあげるためにも、また、九州中央に位置する本市の拠点性の一層の向上をはかるためにも、その早期完成が待たれるところとなっている。

■熊 本 港

昭和49年4月重要港湾に指定された熊本港は、物資流通の拠点として、熊本市都市圏に低コスト大量輸送の海運の門戸を開き、海外貿易の窓口として、貿易の振興に寄与するとともに、企業の立地や道路網の整備などを通じて、本市西部域はもとより広く都市圏経済の発展に貢献する基幹流通施設である。

昭和54年に着手し昭和59年には橋梁及び上部工事や物揚場などの工事もほぼ完成するなど、昭和61年度の開港をめざし現在急ピッチで工事が進められている。

将来においては、15,000～30,000t級の船舶が接岸できる岸壁が設けられ、港湾埋立地には、流通加工型工業の立地する工業団地も確保される予定であり、熊本市都市圏の発展のため、その一日も早い完成が待ち望まれている。

市議会

本市議会は、市民から選ばれた議員52名により構成され、会派としては、自民クラブ（29名）、日本社会党（10名）、公明党（8名）、日本共産党（3名）、民社党（2名）の5会派が結成されている。

会議は、年4回開かれる定例会と必要がある場合に開かれる臨時会があり、内部の審査機関としては、常任委員会と特別委員会がある。

る。常任委員会は総務・教育民生・保健衛生・経済・建設・公営企業の6委員会があり、所管部門の事務を調査し、議案・陳情等の審査を行う。特別委員会は必要に応じて議会の議決により設置され、付議された事件を審査するもので、現在、議会運営、熊本都市圏、水前寺・江津湖整備、嘉島町の請願に関する調査の各特別委員会がある。



大石議長



北口副議長

●歴代市議会議員

代	氏名	就任年月日	退任年月日	代	氏名	就任年月日	退任年月日	代	氏名	就任年月日	退任年月日
1	有馬源内	明治22. 4. 26	明治24. 1. 21	12	佐藤真佐男	昭和17. 7. 23	〃 22. 4. 29	23	坂梨日露	昭和43. 7. 13	昭和45. 12. 4
2	興津景章	〃 24. 1. 22	〃 28. 5. 13	13	佐藤真佐男	〃 22. 6. 9	〃 23. 4. 7	24	黒田弥一郎	〃 45. 12. 4	〃 46. 4. 30
3	河原惟親	〃 28. 5. 14	〃 31. 5. 22	14	大塚勇次郎	〃 23. 6. 5	〃 26. 4. 29	25	落水清	〃 46. 5. 20	〃 48. 6. 6
4	吉永為己	〃 31. 5. 23	〃 36. 2. 5	15	大塚勇次郎	〃 26. 5. 15	〃 30. 4. 30	26	古川国雄	〃 48. 6. 6	〃 50. 4. 30
5	山田珠一	〃 36. 2. 6	〃 37. 4. 30	16	兼坂安次	〃 30. 5. 21	〃 34. 4. 8	27	紫垣正良	〃 50. 5. 16	〃 52. 6. 4
6	吉永為己	〃 37. 5. 27	大正 2. 4. 30	17	打出信行	〃 34. 6. 12	〃 36. 3. 24	28	上田堅太	〃 52. 6. 4	〃 54. 4. 30
7	林千八	大正 2. 5. 10	〃 6. 4. 30	18	寸坂幸夫	〃 36. 3. 24	〃 38. 4. 30	29	島永慶孝	〃 54. 5. 14	〃 56. 12. 8
8	山隈康	〃 6. 5. 15	〃 10. 9. 30	19	阿部次郎	〃 38. 5. 18	〃 40. 3. 18	30	藤山増美	〃 56. 12. 8	〃 58. 4. 30
9	迫源次郎	〃 10. 10. 14	〃 14. 9. 30	20	井上常八	〃 40. 3. 18	〃 40. 12. 7	31	宮原光男	〃 58. 5. 18	〃 60. 9. 6
10	山隈康	〃 14. 10. 12	昭和 9. 5. 7	21	石井辰雄	〃 41. 7. 4	〃 42. 4. 30	32	大石文夫	〃 60. 9. 6	在任中
11	平野龍起	昭和 9. 5. 8	〃 17. 6. 14	22	阿部次郎	〃 42. 5. 20	〃 43. 7. 3				

●歴代市議会副議長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	代	氏名	就任年月日	退任年月日	代	氏名	就任年月日	退任年月日
1	下田一直	明治22. 4. 26	明治24. 1. 21	14	水上誠規	大正10. 10. 14	大正14. 9. 30	27	石井辰雄	昭和38. 5. 18	昭和41. 7. 4
2	下田耕造	〃 24. 1. 22	〃 31. 5. 22	15	河田巖	〃 14. 10. 12	昭和 4. 9. 30	28	吉村貞次	〃 41. 7. 4	〃 42. 4. 30
3	片山甚十郎	〃 31. 5. 23	〃 32. 2. 7	16	平野龍起	昭和 4. 10. 12	〃 9. 5. 7	29	佐藤寿子	〃 42. 5. 20	〃 44. 3. 24
4	林定男	〃 32. 2. 8	〃 36. 2. 5	17	橋本寿七	〃 9. 5. 8	〃 17. 5. 20	30	古川国雄	〃 44. 3. 25	〃 44. 6. 28
5	出田彦太郎	〃 36. 2. 6	〃 36. 2. 11	18	西郷一恵	〃 17. 6. 11	〃 22. 4. 29	31	岩尾恵	〃 44. 9. 13	〃 46. 4. 30
6	園部交雅	〃 36. 2. 12	〃 36. 5. 11	19	大塚勇次郎	〃 22. 6. 9	〃 23. 6. 5	32	阪本富昇	〃 46. 5. 20	〃 48. 6. 6
7	板垣正軌	〃 36. 5. 12	〃 37. 2. 12	20	加川恒次	〃 23. 6. 5	〃 26. 4. 29	33	荒木昇	〃 48. 6. 6	〃 50. 4. 30
8	有働格四郎	〃 37. 2. 13	〃 40. 11. 4	21	北利民	〃 26. 5. 15	〃 28. 9. 5	34	藤山増美	〃 50. 5. 16	〃 52. 6. 4
9	板垣正軌	〃 40. 11. 14	〃 42. 1. 27	22	上野勉	〃 28. 9. 25	〃 30. 4. 30	35	矢野昭三	〃 52. 6. 4	〃 54. 4. 30
10	河田巖	〃 42. 1. 28	大正 2. 4. 30	23	森光吉	〃 30. 5. 21	〃 32. 12. 28	36	上妻重蔵	〃 54. 5. 14	〃 56. 12. 8
11	井場熊喜	大正 2. 5. 10	〃 6. 4. 30	24	吉村貞次	〃 34. 6. 12	〃 35. 3. 21	37	田尻武男	〃 56. 12. 8	〃 58. 4. 30
12	峽謙	〃 6. 5. 15	〃 7. 3. 10	25	坂梨日露	〃 35. 3. 21	〃 37. 7. 9	38	白石正	〃 58. 5. 18	〃 60. 9. 6
13	藤野乱	〃 7. 3. 11	〃 10. 9. 30	26	吉村貞次	〃 37. 7. 9	〃 38. 4. 30	39	北口政義	〃 60. 9. 6	在任中

●市議会議員（昭和60年9月6日現在）

氏名	会派	氏名	会派
荒木 あきひろ	自民クラブ	岩 下 恵 治	日本共産党
江 藤 正 行	〃	吉 川 年 政	日本社会党
荒 木 哲 美	〃	李 田 恭 輔	〃
北 口 政 義	〃	藤 本 昭 典	公 明 党
大 石 文 夫	〃	竹 本 勇 治	自民クラブ
吉 村 篤 夫	民 社 党	吉 村 潔 治	〃
益 田 牧 子	日本共産党	村 上 春 生	〃
亀 井 省 治	公 明 党	西 村 建 治	〃
角 田 勝 浩	〃	白 石 正 吉	〃
中 沢 誠 一	〃	内 田 幸 吉	〃
主 海 偉 佐 雄	自民クラブ	沢 田 一 郎	日本共産党
伊 形 寛 治	〃	森 田 粹 彌	日本社会党
内 野 元 一	〃	堀 沢 臨 一	〃
宮 原 正 一	〃	山 下 喜 吉	公 明 党
本 田 光 夫	民 社 党	田 尻 武 男	自民クラブ
井 上 義 治	日本社会党	紫 垣 正 良	〃
加 来 吉 伸	〃	島 永 慶 孝	〃
本 田 良 一	〃	矢 野 昭 三	〃
吉 田 精 一	〃	宮 原 光 男	〃
佐々木 亮 一	公 明 党	藤 山 増 美	〃
藤 本 栄 次	自民クラブ	落 水 清 治	〃
中 村 徳 生	〃	村 山 義 雄	〃
村 上 裕 人	〃	山 上 邦 彰	日本社会党
嶋 田 幾 雄	〃	中 山 弘 規	〃
西 田 純 一	〃	西 野 法 久	公 明 党
佐 藤 公 平	〃	奥 村 禎 輔	〃

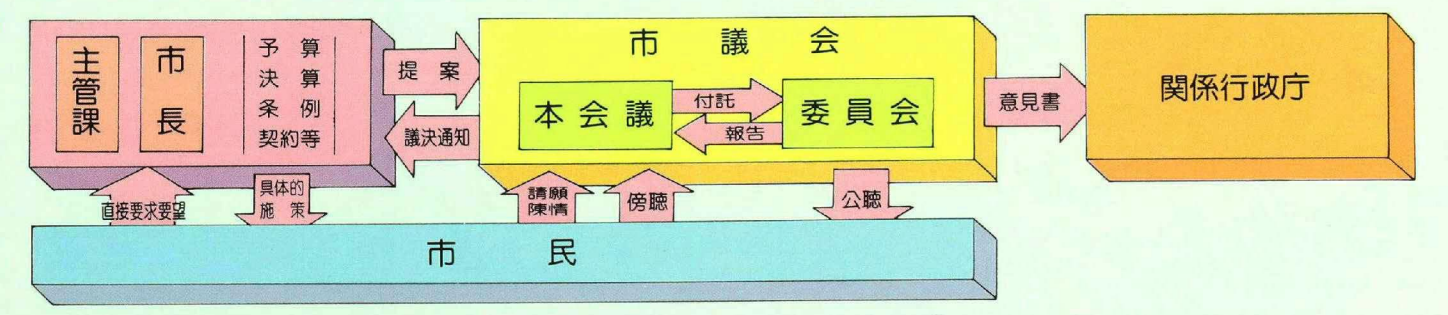
●常任・特別委員会（昭和60年9月6日現在）

名 称	定数	所 管 事 項
常 任 委 員 会		
総 務 委 員 会	9	企画広報部、総務局、会計室、消防局、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会の所管に属する事項、他の常任委員会の所管に属しない事項
教育民生委員会	9	市民局、教育委員会の所管に属する事項
保健衛生委員会	8	保健衛生局の所管に属する事項
経 済 委 員 会	9	経済局、農業委員会の所管に属する事項
建 設 委 員 会	9	都市局、建設局の所管に属する事項
公営企業委員会	8	水道局、交通局の所管に属する事項
特 別 委 員 会		
議 会 運 営 特 別 委 員 会	12	議会運営に関する事項についての審査
熊 本 都 市 圏 特 別 委 員 会	15	熊本都市圏に関する総合調査
水前寺・江津湖整備特 別 委 員 会	12	水前寺・江津湖の総合的整備に関する調査
嘉島町の請願に関する調査特別委員会	15	請願第1号「上益城郡嘉島町の熊本市編入方に関する請願」についての審査

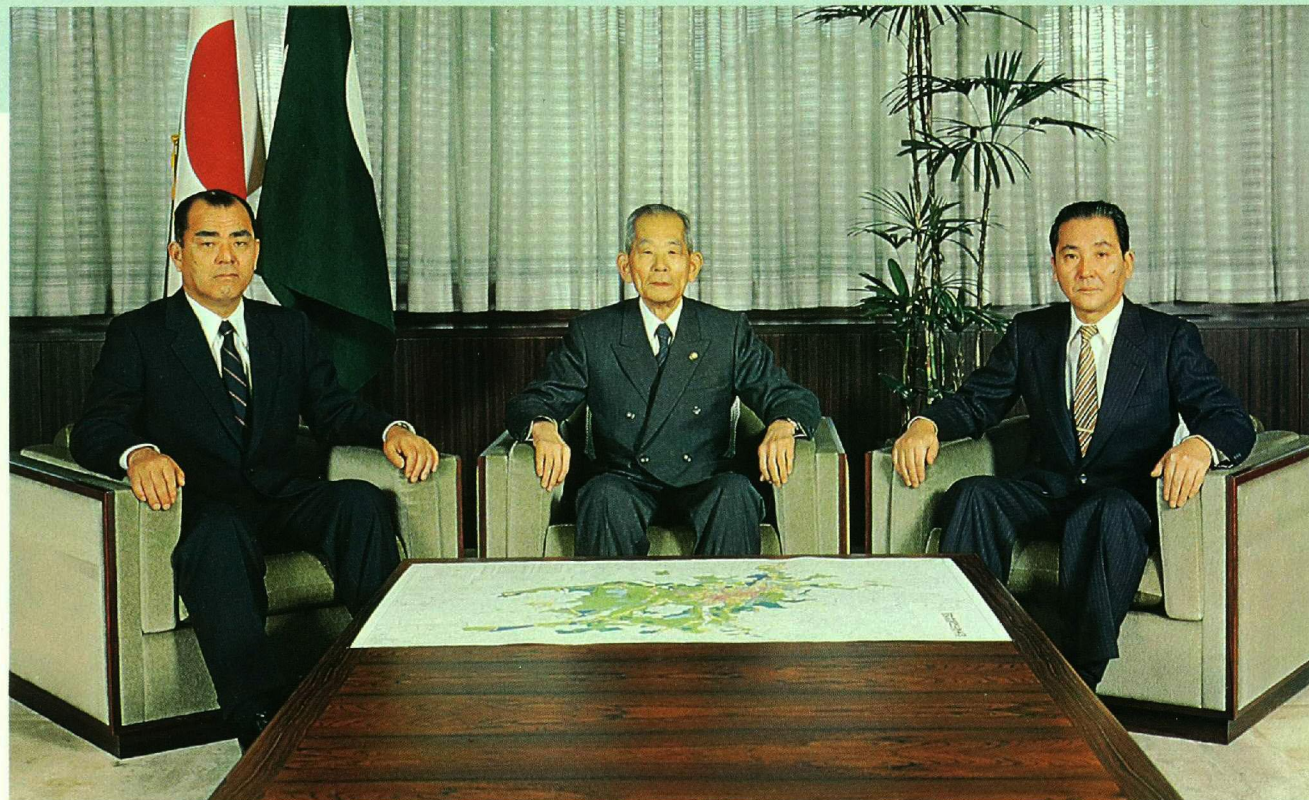


議 場

●市議会のしくみ



行政



三役（左から成松助役、星子市長、御厨収入役）

明治22年4月、市制施行により人口42,725人、面積5.55km²の熊本市が誕生した。

以来、90余年の星霜を経て、本市は今、人口55万人を超え（発足当時の約13倍）、面積171.72km²（約31倍）の近代的な都市として発展を続けている。

この間、周辺町村の合併等による都市規模の拡大はもちろん、都市機能面においても、行政、経済、教育文化等の各分野において、九州の中枢的な役割を果し、現在の繁栄がもたらされた。

本市の行政運営は、時代の流れ、都市の成長とともに、多様な変遷を遂げてきたが、広範かつ多様化する行政需要に的確に対応するため、昭和39年以来、総合計画を策定し、計画的かつ効率的な市政運営に努めている。

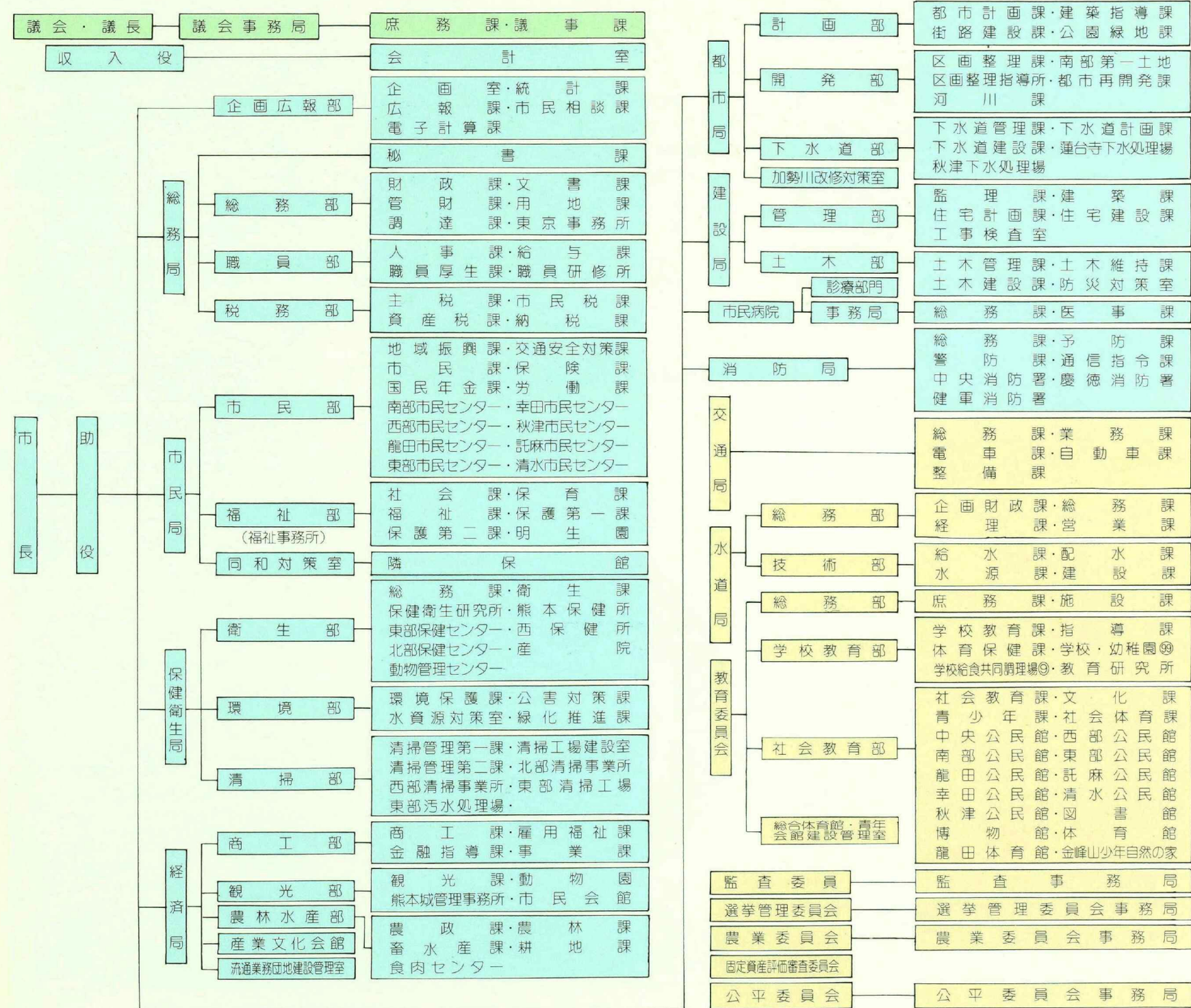
社会経済情勢の大きな変動を踏まえて、昭和56年に策定した新しい総合計画においては、全ての市民が心身ともに健康な毎日を過ごせる“健康都市の実現”、活力ある“近代都市の建設”生活圏の広域化に対応する“都市圏行政の展開”等をまちづくりの基本方向としており、本市は現在、この総合計画に即し、その目標の達成に向けて、全ての施策を展開している。

今後はさらに、市民の声を絶えず市政に反映させ、事務の近代化、行財政の効率化に努めつつ、総合計画に基づき毎年策定する具体的な実施計画の推進を通じて、希望と生きがいにあふれた明日の熊本市を建設することとしている。

●歴代市長

代	氏名	就任年月日	退任年月日
第1代	杉村大八	明治22. 5. 6	明治26. 7. 9
2	松崎為己	〃 26. 9. 15	〃 30. 8. 2
3	辛島格	〃 30. 9. 13	大正 2. 1. 20
4	山田珠一	大正 2. 4. 2	〃 3. 10. 10
5	依田昌兮	〃 4. 1. 14	〃 6. 9. 3
6	佐柳藤太	〃 6. 11. 20	〃 10. 11. 19
7	高橋守雄	〃 11. 1. 19	〃 14. 7. 13
8	辛島知己	〃 14. 9. 14	昭和 4. 7. 4
9	山田珠一	昭和 5. 2. 5	〃 9. 4. 16
10	山隈康	〃 9. 5. 14	〃 17. 5. 13
11	平野龍起	〃 17. 6. 25	〃 20. 8. 10
12	石坂繁	〃 20. 10. 4	〃 21. 3. 11
13・14	福田虎亀	〃 21. 6. 14	〃 23. 2. 9
15	佐藤真佐男	〃 23. 4. 7	〃 27. 3. 7
16	林田正治	〃 27. 3. 21	〃 31. 2. 23
17・18	坂口主税	〃 31. 2. 15	〃 38. 1. 4
19・20	石坂繁	〃 38. 2. 15	〃 45. 11. 26
現市長	星子敏雄	〃 45. 12. 20	在任中

熊本市行政機構図



財政

昭和60年度予算は、補助金の一律カットの影響や、多様化する行政需要に対応する財源の確保など、財政運営は極めて厳しい状況にあるが、健康で潤いのある活力に満ちた近代都市の建設を目指し、厳しい中にも積極的、重点的な予算編成を行った。

特に市制100周年、来るべき21世紀を展望した自らのまちづくりを目指して、積極的な都市政策の推進を図るため、広く市民の英知を結集し、今後展開されるべきビジョンと記念事業の構想策定を行う熊本100年懇談会の発足をはじめ、健康都市づくりの基盤となる西部清掃工場や総合体育館・青年会館の大型事業の本年度完成を目指して、建設の推進を図る。

また、都市緑化フェア開催の中心となる水前寺・江津湖公園の整備、良好な市街地形成を目指す南部第一土地区画整理事業、緑とふれあいを通じて心身の健康増進を図るふれあいの森林整備、国の指定を受けたアメニティ・タウンの計画策定など、快適な生活環境づくりを目指して、整備促進に努めていくとともに、教育環境の整備や国際青年年への取り組みなど、豊かな人づくりの推進を図っていく。

また、地域経済振興の拠点となる流通業務団地、熊本港の建設促進とともに、商店街の振興、金融対策の拡充など地域経済の活性化を図っていく。この他、近年の技術革新と通信技術の進展に対応し、テクノポリス構想及びニューメディア構想の促進、市勢の進展に伴う都市圏行政の推進など、市政の各般にわたり各種施策を積極的に展開することになっている。

その結果、本市の当初予算規模は、一般会計 985億円（前年度899億3,000万円）対前年度比、9.5%増、特別会計841億3,476万4,000円（前年度816億2,273万7,000円）対前年度比3.1%増、企業会計254億7,758万4,000円（前年度241億3,938万9,000円）対前年度比5.5%増、総計2,081億1,234万8,000円（前年度1,956億9,212万6,000円）対前年度比6.3%増となった。

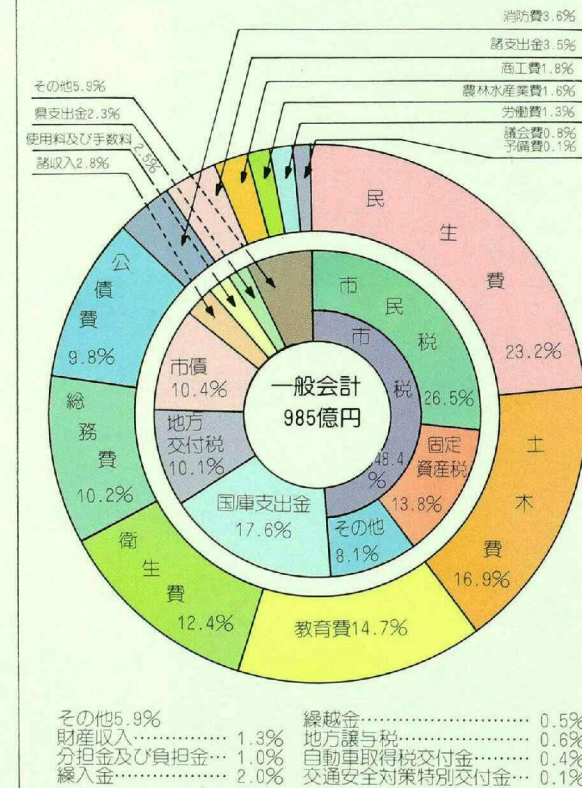
一般会計における構成割合は、歳入面において、昨年同様自主財源と依存財源がほぼ均衡する安定した構

造を示している。

一方、歳出面においては、民生費（23.2%）、土木費（16.9%）、教育費（14.7%）など、市民生活に密着した予算編成を行った。特に、厳しい経済情勢が続く中、地域経済の振興、活性化及び都市生活基盤整備の充実を目指して、単独事業に重点を置いた投資的経費を積極的に予算化した。

このように、市民生活の充実と市勢の健全な発展を期すべく編成した本年度予算の執行は、引き続き健全財政の基調を堅持すべく、創意工夫による経費の節減を図りながら、効率的な運用に努める方針である。

●昭和60年度当初予算（一般会計）構成比



●昭和60年度当初予算の主要事業

①幸せな市民生活をめざして

熊本100年懇談会経費	3,000
中国帰国者対策経費	11,313
老人憩の家・生がい作業所建設事業	27,240
身体障害者福祉対策事業	37,579
東部市民センター増築工事	9,500
生活保護適正化実施推進事業	3,000
救急医療対策経費	76,113
老人対策事業	87,127
市民健康づくり推進経費	1,309
江津湖浄化対策経費	6,390
肺がん対策経費	2,000
予防接種経費	195,377
消防施設整備経費	23,055

②快適な生活環境をめざして

アメニティ・タウン策定事業	14,000
ビン・カン回収事業	90,000
西部清掃工場(仮称)建設事業	4,272,961
扇田里立地処分場建設事業	220,000
新清掃事業所建設事業	200,000
熊本地域地下水調査経費	13,090
緑化事業	130,000
立田山住 活環境保全林買入事業	62,194
ふれあいの森林整備事業	60,000
都市緑化フェア経費	54,500
公営住宅建設事業	3,537,594
市道整備事業	1,516,000
排水路整備事業	910,000
公園整備事業(単独)	565,000
公共下水道築造事業	6,600,000
南部第一土地区画整理事業	138,507

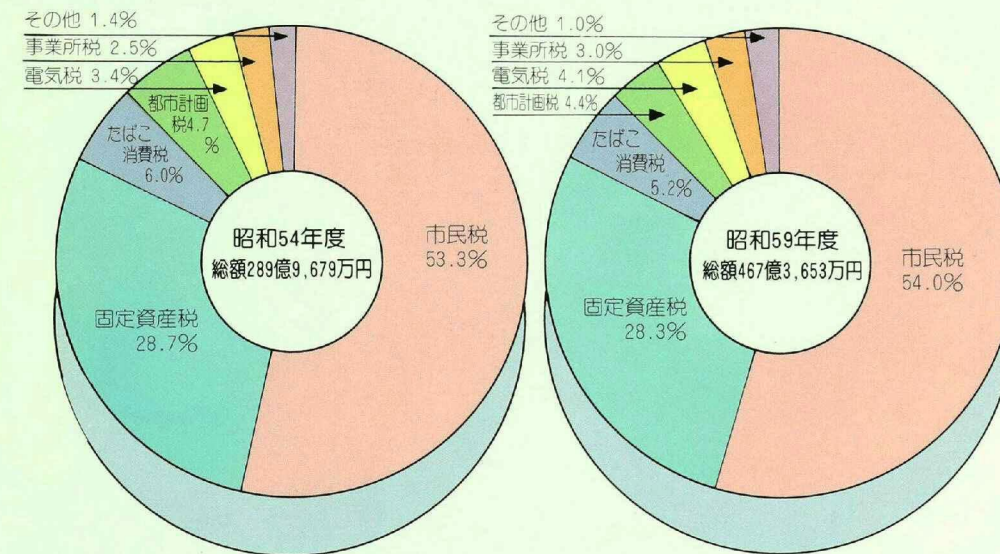
③豊かな人間形成をめざして

義務教育施設大規模改修工事	140,000
義務教育整備事業	1,211,410
育英奨学基金増資経費	38,925
図書購入経費	50,000
総合体育館・青年会館建設事業	3,019,723
コミュニティスポーツ施設整備事業	78,782

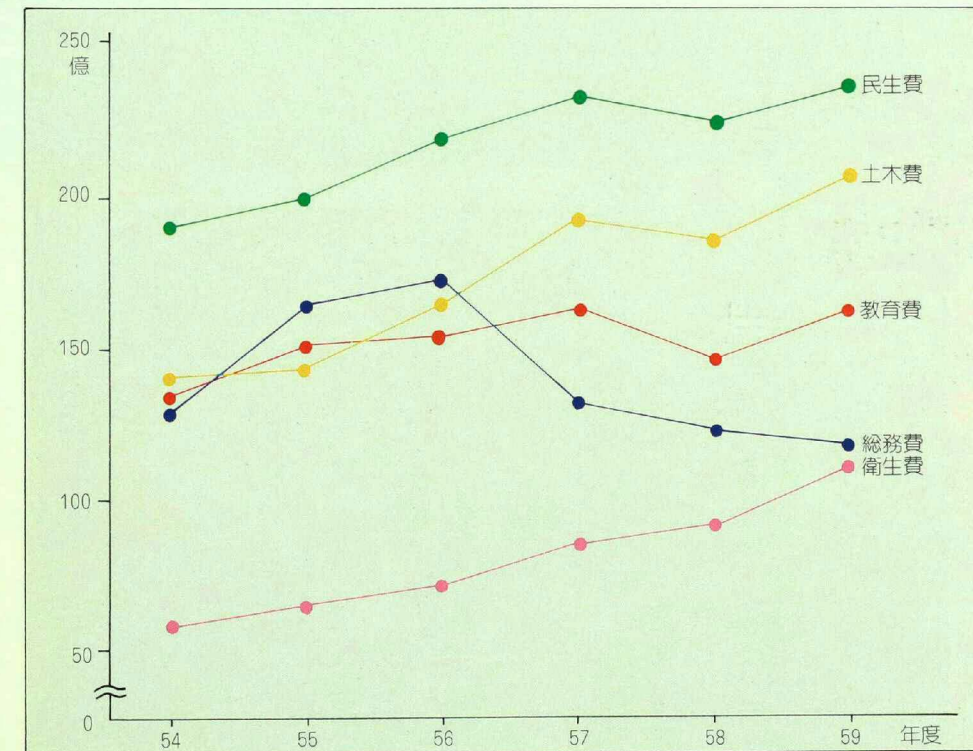
④繁栄する地域社会をめざして

農業用排水路整備事業	624,000
農林水産業振興資金融資事業	390,000
中小企業振興対策経費	13,608
産業文化会館エスカレーター取付工事	50,000
動物園整備事業	201,000
市民会館整備事業	190,000
流通業務団地造成事業	4,311,540
都市圏行政推進及びテクノポリス構想関係経費	127,000
ニューメディア関連経費	25,000

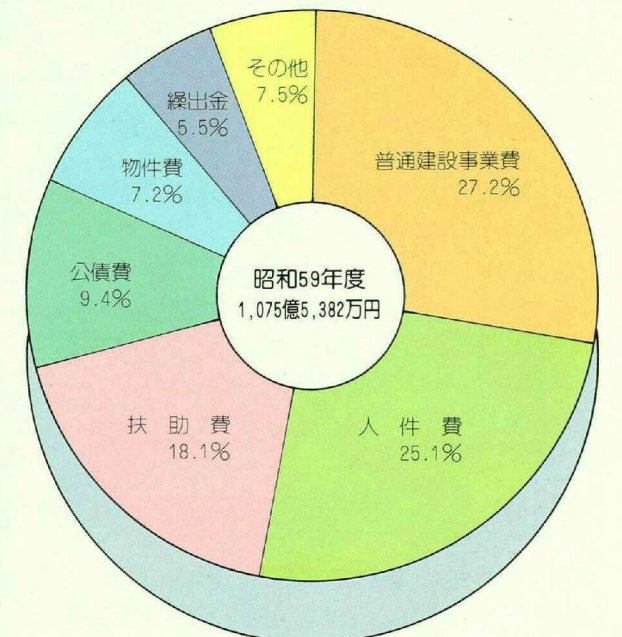
●市税収入の税目別内訳（一般会計決算額）



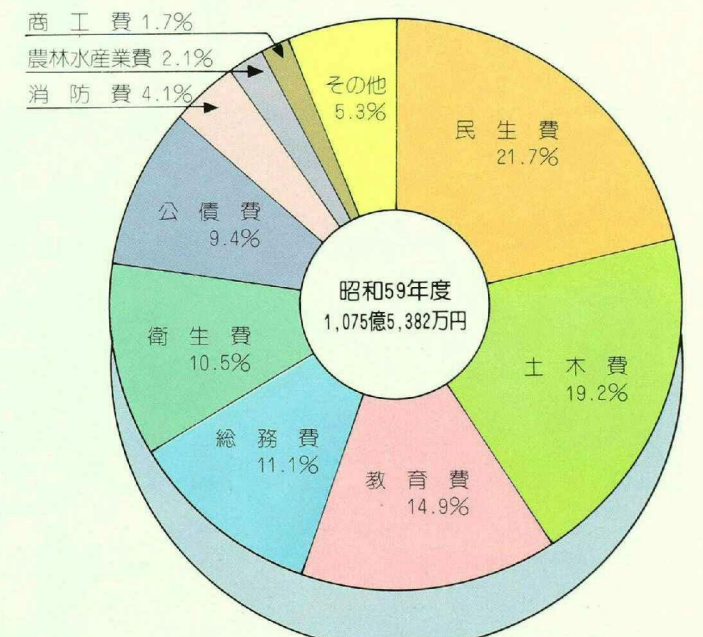
●主要費目行政費の推移（一般会計決算額）



●性質別経費の状況（一般会計決算額）



●目的別経費の状況（一般会計決算額）



広報・広聴

■市民と市政をつなぐパイプとして

本市の広報・広聴は、「市政は市民生活の総合であり、反映である」という基本理念のもとに、すべての市民が「自分たちのまちは自分たちの手で」という意識を高揚し、すべての市民の英知とエネルギーを結集することを目標としている。

すなわち、地域の問題や市政に対する理解と関心を高めるとともに、市政への市民参加を進めるため、適時、適切な市政情報の提供と、広く市民の声を聴取し、市政に反映させる「広報・広聴」の活動を活発に展開している。

■広聴

市民相談窓口、総合案内所の設置、市政懇談会の開催、市政モニター制度の活用、市民意識の調査など。



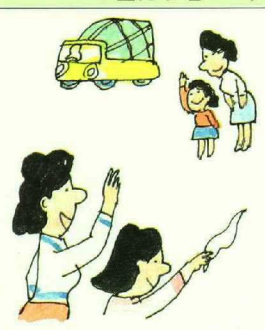
市政テレビ録画風景



現地視察広聴会



市施設めぐり

 昭和59年	 世帯人口 1世帯当り2.8人	 人口密度 1km²に3,222人	 出生 1日につき20.9人	 死亡 1日につき8.3人
 結婚 1日につき10.1組	 離婚 1日につき3.2組	 転入 1日につき100.2人	 転出 1日につき93.7人	 酒 1人1日0.16リットル
 乗用自動車(軽自動車を含む) 1世帯に0.7台	 犯罪 1日に22.0件	 交通事故 1日に12.4件	 市職員 市民90.9人に1人	 消防職員 市民1,042人に1人
 火災 1日に0.47件	 水道使用量 1日1人あたり246ℓ	 ごみ処理 1日に524トン	 市税 市民1人当り92,078円	 市の予算 市民1人当り200,007円